

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年7月1日
(第42期) 至 平成26年9月30日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2. 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1. 四半期連結財務諸表	12
2. その他	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45
[四半期レビュー報告書]	46

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 啓之
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 啓之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	429,634 (218,358)	489,511 (249,323)	875,109
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	38,441	52,291	84,664
当社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	27,103 (13,757)	37,209 (19,292)	56,404
非支配持分控除前四半期包括利 益又は包括利益 (百万円)	47,496	71,612	105,790
株主資本 (百万円)	453,151	579,782	518,101
総資産額 (百万円)	1,054,743	1,248,937	1,165,918
基本的1株当たり当社株主に帰 属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	100.99 (51.26)	134.91 (69.95)	207.31
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	94.27	126.53	193.96
株主資本比率 (%)	43.0	46.4	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,526	41,552	87,219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,140	△23,131	△63,178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,295	△3,487	13,471
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	216,889	277,278	247,740

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第41期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 相互技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
日本電産(株) (当社)	パナソニック(株)	日本	流体動圧軸受 及びHDD用スピ ンドルモータ	平成26年8月20日	特許権等のクロス ライセンス契約	平成25年4月1日 から契約特許権の 存続期間満了まで

(注) 当社が対価を一括して支払う契約です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

平成26年度(2014年度)の世界経済は、上期(4月-9月)においては、米国では株価の高値更新に象徴されるように景況感及び企業業績期待が復調し、中国をはじめとする新興国でも景気に底入れの兆しも見られ推移致しました。国内経済では、株式市場は上期は堅調に推移したものの、一部では消費増税や円安の影響の懸念もあり、政府の成長戦略への期待が盛り上がり、欧州でも景気の停滞を背景にデフレ懸念が強まりました。加えてウクライナや中東、香港情勢等が地政学リスクとして意識され、全体としては不安定な状況が続きました。一方、下期(10月)に入るとマクロ経済の動向に対する警戒感も広がり、世界の主要株式市場は大幅な調整に見舞われる状況となっています。

このような状況下、当社グループは、高収益・高成長の方針のもと第2次高度成長戦略の推進を継続した結果、当第2四半期の売上高は直前四半期比約4%増収となり3四半期連続で過去最高を更新し、営業利益は6四半期連続の増益となりました。同時に当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高、税引前利益、純利益でそれぞれ過去最高を更新致しました。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	429,634	489,511	59,877	13.9%
営業利益	39,337	52,676	13,339	33.9%
税引前四半期純利益	38,441	52,291	13,850	36.0%
当社株主に帰属する四半期純利益	27,103	37,209	10,106	37.3%

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比13.9%増収の4,895億11百万円となり第2四半期連結累計期間の過去最高となりました。営業利益は前年同期比33.9%増益の526億76百万円、営業利益率は10.8%となりました。

また、税引前四半期純利益は前年同期比36.0%増益の522億91百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.3%増益の372億9百万円となり、それぞれ第2四半期連結累計期間の過去最高を更新しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業損益（百万円）		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
日本電産	79,681	85,222	5,541	112	1,717	1,605
タイ日本電産	56,058	56,420	362	6,481	6,941	460
日本電産（浙江）	12,855	10,204	△2,651	451	170	△281
日本電産（大連）	6,190	4,064	△2,126	156	△19	△175
シンガポール日本電産	27,932	30,344	2,412	333	502	169
日本電産（香港）	33,863	40,221	6,358	188	254	66
フィリピン日本電産	23,878	24,559	681	3,623	2,540	△1,083
日本電産サンキョー	46,843	60,722	13,879	4,310	5,273	963
日本電産コパル	25,999	21,191	△4,808	△561	△33	528
日本電産トソク	15,820	21,429	5,609	859	1,964	1,105
日本電産コパル電子	15,604	16,689	1,085	2,591	3,211	620
日本電産テクノモータ	25,622	31,208	5,586	2,728	4,020	1,292
日本電産モータ	84,688	94,340	9,652	4,189	6,134	1,945
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	43,212	48,084	4,872	3,273	3,475	202
その他	89,821	119,188	29,367	9,168	13,765	4,597
調整及び消去	△158,432	△174,374	△15,942	1,436	2,762	1,326
連結	429,634	489,511	59,877	39,337	52,676	13,339

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。なお、過年度の数値を一部組替再表示しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記 16. セグメント情報」に記載のとおりであります。

「日本電産」の当第2四半期連結累計期間における総売上高は852億22百万円（前年同期比7.0%増）となりました。この主な理由は、対ドル・ユーロでの円安によるプラスの影響に加え、ファンモータ及び電動パワーステアリング用モータの需要増加によるものであります。外部顧客に対する売上高は140億83百万円（前年同期比4.1%増）となりました。セグメント間の売上高は711億39百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、営業利益は17億17百万円で前年同期比16億5百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は564億20百万円（前年同期比0.6%増）となりました。この主な理由は、対ドルでのタイパーツ安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は69億41百万円（前年同期比7.1%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は102億4百万円（前年同期比20.6%減）となりました。この主な理由は、主要顧客からのHDD用モータの需要減少によるものであります。また、営業利益は1億70百万円（前年同期比62.3%減）となりました。これは主に、人件費の増加及び売上の減少に伴う固定費率の悪化によるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は40億64百万円（前年同期比34.3%減）となりました。この主な理由は、一部のファンモータ及びDCモータの製造を「その他」セグメントに移管した影響によるものであります。また、営業損失は19百万円（前年同期は1億56百万円の利益）となりました。これは主に、製品構成の変化に伴い収益性は改善したものの、売上が減少したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は303億44百万円（前年同期比8.6%増）となりました。この主な理由は、主要顧客からのHDD用モータの需要増加及び対ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は5億2百万円（前年同期比50.8%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、減価償却費の減少によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は402億21百万円（前年同期比18.8%増）となりました。この主な理由は、主要顧客からのHDD用モータ、ファンモータ及びDCモータの需要増加によるものであります。また、営業利益は2億54百万円（前年同期比35.1%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は245億59百万円（前年同期比2.9%増）となりました。この主な理由は、HDD用モータの販売単価は低下したものの、対ドルで円安によるプラスの影響があったことによるものであります。一方、営業利益は25億40百万円（前年同期比29.9%減）となりました。これは主に、販売単価の低下に加え、減価償却費の増加及び製品構成の変化による原価率の悪化によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は607億22百万円（前年同期比29.6%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の日本電産サンキョーシーエムアイの影響及びDCモータの増収によるものであります。また、営業利益は52億73百万円（前年同期比22.3%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コバル」の総売上高は211億91百万円（前年同期比18.5%減）となりました。この主な理由は、実装機向けユニット等の売上が増加したものの、コンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上が減少したことによるものであります。また、営業損失は33百万円（前年同期は5億61百万円の損失）となりました。これは主に生産性改善及び製品構成の変化によるものであります。

「日本電産トソー」の総売上高は214億29百万円（前年同期比35.5%増）となりました。この主な理由は、新規顧客向け車載用製品の量産開始によるものであります。また、営業利益は19億64百万円で前年同期比11億5百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産コバル電子」の総売上高は166億89百万円（前年同期比7.0%増）となりました。この主な理由は、住設機器向け製品及び半導体製造装置向け製品の売上の増加によるものであります。また、営業利益は32億11百万円（前年同期比23.9%増）となりました。これは主に売上の増加に加え、原価低減活動によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は312億8百万円（前年同期比21.8%増）となりました。この主な理由は、アジア市場におけるエアコン向けモータの需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は40億20百万円（前年同期比47.4%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は943億40百万円（前年同期比11.4%増）となりました。この主な理由は、新規受注増加及び対ドル・ユーロでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は61億34百万円（前年同期比46.4%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は480億84百万円（前年同期比11.3%増）となりました。この主な理由は、新規受注増加及び対ユーロ・ドルでの円安によるプラスの影響によるものであります。また、営業利益は34億75百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは一部で単価改訂によるマイナスの影響があったものの、主に売上の増加によるものであります。

「その他」の総売上高は1,191億88百万円（前年同期比32.7%増）となりました。この主な理由は、新規連結子会社の日本電産エレシスの影響並びに一部のファンモータ及びDCモータの製造を「日本電産（大連）」セグメントから移管した影響によるものであります。また、営業利益は137億65百万円（前年同期比50.1%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は415億52百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと39億74百万円の減少となりました。これは主に非支配持分控除前四半期純利益が105億54百万円増加したものの、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が225億70百万円となったためであります。

当第2四半期連結累計期間に得られた資金415億52百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益388億69百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が235億7百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が303億7百万円、営業負債の増加が68億円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、前連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

前第2四半期連結累計期間に得られた資金455億26百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が283億15百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が9億37百万円となりました。この内訳は、営業資産の増加が119億1百万円、営業負債の増加が109億64百万円であります。営業資産と営業負債が増加した主な要因は、平成25年3月期連結会計年度と比較して売上と顧客需要が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231億31百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと59億91百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、有形固定資産の取得による支出が39億16百万円増加し、タイ洪水による有形固定資産関連保険収入が25億84百万円減少したことによります。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金231億31百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が245億22百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金171億40百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が206億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34億87百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと88億8百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、短期借入金の純増加額が60億52百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金34億87百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が185億10百万円、当社株主への配当金支払額が75億85百万円でありました。一方で、短期借入金の純増加額は231億26百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金122億95百万円の主な内容は、長期債務の返済による支出が163億61百万円、当社株主への配当金支払額が53億87百万円、社債の償還による支出が42億50百万円であります。一方で、短期借入金の純増加額が170億74百万円であります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の2,477億40百万円と比較しますと295億38百万円増加し、2,772億78百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、タイバーツ、中国人民元、日本円、ユーロであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は221億77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はございません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完了予定
日本電産トーソク・メキシコ会社	メキシコ サンルイス ポトシ州	日本電産トーソク	車載製品製造施設等	4,500	—	自己資金 借入	平成26年 7月	平成27年 5月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	290,150,160	290,150,160	東京証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	290,150,160	290,150,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日 ～ 平成26年9月30日	—	290,150,160	—	66,551	—	70,772

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
永守 重信	京都市西京区	25,271	8.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,496	5.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,332	5.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,495	4.99
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	12,343	4.25
株式会社エスエヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	11,071	3.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,369	2.53
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	6,861	2.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命 証券管理部内	6,477	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,402	2.20
計	—	121,122	41.74

(注) 1. 当社は、自己株14,348千株(4.94%)を保有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. 伊藤見富法律事務所から平成25年4月5日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在で7,346千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。また、当社は平成26年4月1日をもって普通株式を1株につき2株の割合で分割しておりますが、「保有株券等の数」については分割前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ドッチ・アンド・コックス	アメリカ合衆国カリフォルニア州94104、サンフランシスコ、カリフォルニア・ストリート555	7,346,300	5.06
計	—	7,346,300	5.06

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,369,130	2.54
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,318,461	2.18
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	961,600	0.33
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	578,935	0.20
計	—	15,228,126	5.25

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,348,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 275,260,100	2,752,601	—
単元未満株式	普通株式 541,360	—	—
発行済株式総数	290,150,160	—	—
総株主の議決権	—	2,752,601	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,500株、日本電産シンポ株式会社名義 (平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数355個、日本電産シンポ株式会社名義 (平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数2個が含まれております。なお、当該日本電産シンポ株式会社名義の株式200株 (議決権の数2個) につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿 城町338番地	14,348,700	—	14,348,700	4.94

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※14	247,740	277,278
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成26年3月31日現在1,126百万円			
平成26年9月30日現在882百万円			
受取手形		12,188	16,830
売掛金		184,096	199,195
たな卸資産			
製品		51,293	62,422
原材料		39,993	44,694
仕掛品		28,926	34,596
貯蔵品		3,669	4,148
その他の流動資産	※13, 14	48,063	44,650
流動資産合計		615,968	683,813
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※6, 14	16,437	18,532
関連会社に対する投資及び貸付金		2,018	2,017
投資及び貸付金合計		18,455	20,549
有形固定資産			
土地		47,137	47,790
建物		177,617	182,242
機械及び装置		363,806	386,046
建設仮勘定		18,372	21,580
小計		606,932	637,658
減価償却累計額<控除>		△308,051	△330,003
有形固定資産合計		298,881	307,655
営業権	※5	154,927	157,676
その他の固定資産<貸倒引当金控除後>			
貸倒引当金残高			
平成26年3月31日現在467百万円	※5, 14	77,687	79,244
平成26年9月30日現在467百万円			
資産合計		1,165,918	1,248,937

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※14	22,600	46,916
1年以内返済予定長期債務	※7, 14	29,245	117,782
支払手形及び買掛金		166,383	179,432
未払費用		31,045	32,234
その他の流動負債	※13, 14	33,142	30,684
流動負債合計		282,415	407,048
固定負債			
長期債務	※14	299,411	193,655
未払退職・年金費用		17,943	16,937
その他の固定負債		25,244	26,968
固定負債合計		342,598	237,560
負債合計		625,013	644,608
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		65,197	64,990
利益剰余金		367,617	397,241
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		54,539	85,553
未実現有価証券評価損益	※6	4,185	5,532
デリバティブ損益	※13	△24	△215
年金債務調整額		△324	△200
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※9	58,376	90,670
自己株式		△39,640	△39,670
株主資本合計		518,101	579,782
非支配持分		22,804	24,547
純資産合計	※8	540,905	604,329
負債及び純資産合計		1,165,918	1,248,937

純資産の部 補足情報

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
授権株式数	960,000,000株	960,000,000株
発行済株式総数	290,150,160株	290,150,160株
自己株式数	14,343,952株	14,348,764株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、授権株式数、発行済株式総数、自己株式数を算定しております。

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	429,634	489,511
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※13	333,015	372,493
販売費及び一般管理費	38,279	42,165
研究開発費	19,003	22,177
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	390,297	436,835
営業利益	39,337	52,676
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	1,141	1,120
支払利息 ※13	△801	△741
為替差損益<純額> ※13	△722	435
有価証券関連損益<純額> ※6	238	6
その他<純額>	△752	△1,205
その他の収益・費用(△)合計	△896	△385
税引前四半期純利益	38,441	52,291
法人税等 ※11	△10,110	△13,439
持分法投資損益	△16	17
非支配持分控除前四半期純利益	28,315	38,869
非支配持分帰属損益	△1,212	△1,660
当社株主に帰属する四半期純利益	27,103	37,209
1株当たり諸数値 ※12		

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
---	---

当社株主に帰属する四半期純利益：

基本	100円99銭	134円91銭
希薄化後	94円27銭	126円53銭
現金配当支払額	20円00銭	27円50銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本1株当たり四半期純利益、希薄化後1株当たり四半期純利益、1株当たり現金配当支払額を算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	28,315	38,869
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後 ※8,9		
外貨換算調整額	18,665	31,461
未実現有価証券評価損益	595	1,364
デリバティブ損益 ※13	△159	△191
年金債務調整額	80	109
その他の包括利益(△損失)合計	19,181	32,743
非支配持分控除前四半期包括利益合計	47,496	71,612
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,923	△2,109
当社株主に帰属する四半期包括利益	45,573	69,503

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	218,358	249,323
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	※13 168,337	189,192
販売費及び一般管理費	19,028	21,605
研究開発費	9,703	11,402
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	197,068	222,199
営業利益	21,290	27,124
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	604	559
支払利息	※13 △367	△344
為替差損益<純額>	※13 △322	761
有価証券関連損益<純額>	※6 △5	6
その他<純額>	△125	△786
その他の収益・費用(△)合計	△215	196
税引前四半期純利益	21,075	27,320
法人税等	※11 △6,446	△7,097
持分法投資損益	△23	13
非支配持分控除前四半期純利益	14,606	20,236
非支配持分帰属損益	△849	△944
当社株主に帰属する四半期純利益	13,757	19,292
1株当たり諸数値	※12	

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	51円26銭	69円95銭
希薄化後	47円85銭	65円61銭
現金配当支払額	—	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、基本1株当たり四半期純利益、希薄化後1株当たり四半期純利益を算定しております。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	14,606	20,236
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	※8, 9	
外貨換算調整額	△1,730	40,149
未実現有価証券評価損益	125	683
デリバティブ損益	※13 173	△383
年金債務調整額	△8	127
その他の包括利益(△損失)合計	△1,440	40,576
非支配持分控除前四半期包括利益合計	13,166	60,812
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△844	△1,574
当社株主に帰属する四半期包括利益	12,322	59,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	28,315	38,869
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	22,648	25,073
有価証券関連損益<純額>	△238	△6
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	289	△264
繰延税金	1,289	3,100
持分法投資損益	16	△17
為替換算調整	△1,955	441
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△9,063	△13,213
たな卸資産の減少(△増加)	△2,838	△17,094
仕入債務の増加(△減少)	6,515	5,963
未払法人税等の増加(△減少)	4,449	837
その他	△3,901	△2,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,526	41,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,606	△24,522
有形固定資産の売却による収入	2,237	1,644
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	2,584	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,039	14
その他	△2,394	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,140	△23,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)	17,074	23,126
長期債務の返済による支出	△16,361	△18,510
社債の償還による支出	△4,250	—
自己株式の取得による支出	△2,714	△30
当社株主への配当金支払額	△5,387	△7,585
非支配持分への配当金支払額	△442	△314
その他	△215	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,295	△3,487
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	7,378	14,604
現金及び現金同等物の増減額	23,469	29,538
現金及び現金同等物の期首残高	193,420	247,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,889	277,278

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards CodificationTM (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

(3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準では未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

(6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として、発生日以降20年以内の適切な償却期間にわたって償却されます。

(7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

(8) 収益認識

米国会計基準では、製品の売上に係る収益は、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

(9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments—Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

(11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。同規定に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ、モータ応用製品及びその他のモータ）
- ②車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（サービス等）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、北米及び日本であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成26年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

NIDECは、前連結会計年度に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレシス（現 日本電産エレシス株式会社）にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。この評価の対象は主に有形固定資産及び無形固定資産です。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成26年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2013-11 「法人税(ASC 740)：繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等が存在する場合の未認識税務ベネフィットの表示」を適用しております。ASU 2013-11 は、不確実な税務ポジションが税務当局によって否認されることにより生じる未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金、その他類似の税務上の繰越損失、繰越税額控除等に関する繰延税金資産と相殺できると評価される場合には、未認識税務ベネフィットを繰延税金資産から控除して表示することを要求しております。これに対して、未認識税務ベネフィットが決算日時点で繰越欠損金等に係る繰延税金資産と相殺できないと評価される場合や、事業体が未認識税務ベネフィットに関連する追加的な法人税等を相殺するために繰越欠損金等を利用する意思がない場合などには未認識税務ベネフィットを負債として表示することを要求しております。ASU 2013-11 は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成26年4月、FASBはASU 2014-08「財務諸表の表示(ASC 205)及び有形固定資産(ASC 360)：非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を発行しております。新基準では、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える(もしくは与えることになる)戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することが求められております。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示が求められております。ASU 2014-08 は平成26年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、早期適用が認められております。ASU 2014-08 の適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響は、将来に行われる処分の大きさや内容により大きくなる可能性があります。

平成26年5月、FASBはASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(ASC 606)」を発行しております。新基準では、収益は、約束した財又はサービスの顧客への移転を表すように、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識することが求められております。収益は、履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)認識し、取引価格は契約上の履行義務に配分することが求められております。また、財務諸表利用者が顧客との契約から生じる収益やキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性を理解するために十分な情報を開示することも求められております。ASU 2014-09 は平成28年12月15日より後に開始する連結会計年度及びその四半期から適用され、早期適用は禁止されております。NIDECはASU 2014-09 の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	132,775	154,927
為替換算調整額及びその他	5,461	2,749
四半期末残高		
営業権	138,236	157,676

償却の対象となる無形固定資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	11,671	2,535	9,136
顧客関係	48,157	9,626	38,531
ソフトウェア	18,001	8,625	9,376
その他	6,988	3,345	3,643
合計	84,817	24,131	60,686

	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
専有技術	11,584	2,940	8,644
顧客関係	50,198	11,488	38,710
ソフトウェア	19,609	9,649	9,960
その他	7,108	3,554	3,554
合計	88,499	27,631	60,868

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における無形固定資産償却費はそれぞれ6,377百万円、3,102百万円であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における非償却性無形固定資産の総額はそれぞれ7,920百万円、8,281百万円であります。

6. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券 持分証券	7,652	6,731	0	14,383
満期保有目的有価証券 国債	400	2	—	402
合計	8,052	6,733	0	14,785
市場性のない有価証券 持分証券	1,654			

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

	取得原価 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券 持分証券	7,648	8,799	0	16,447
満期保有目的有価証券 国債	400	2	—	402
合計	8,048	8,801	0	16,849
市場性のない有価証券 持分証券	1,685			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価損益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。前連結会計年度は2,998百万円の増加、当第2四半期連結累計期間は1,347百万円の増加であります。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ1,039百万円、14百万円であります。これらの売却及び償還による実現利益の総額は前第2四半期連結累計期間235百万円、当第2四半期連結累計期間6百万円で、実現損失の総額は前第2四半期連結累計期間10百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円であります。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ494百万円、14百万円であります。これらの売却及び償還による実現利益の総額は前第2四半期連結会計期間4百万円、当第2四半期連結会計期間6百万円で、実現損失の総額は前第2四半期連結会計期間10百万円、当第2四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得原価で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財政状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

未実現評価損の状態が継続している投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	0	0	1	0

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	14	0	0	0

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得原価に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、公正価値が取得原価に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識します。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末400百万円、当第2四半期連結会計期間末400百万円であります。

7. 1年以内返済予定長期債務

1年以内返済予定長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	95,750	95,750
社債発行差金	141	93
合計	95,891	95,843

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されており、平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還されます。本新株予約権の転換価額は5,313円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は18,021,833株であります。本社債は希薄化効果をも有するため、希薄化後の1株当たり利益の計算に含めております。

本新株予約権付社債は今後1年以内に償還期日を迎えることから、当第2四半期連結会計期間末より長期債務から1年以内返済予定長期債務に組替表示しております。

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。その結果、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行要項規定に従い、本新株予約権の転換価額を10,626円から5,313円に変更しました。また、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数を9,010,916株から18,021,833株に変更しました。

本社債は組込デリバティブの分離会計を必要とされておりません。

8. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成25年3月31日現在残高	415,653	38,164	453,817
四半期包括利益			
四半期純利益	27,103	1,212	28,315
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	17,920	745	18,665
未実現有価証券評価損益	623	△28	595
デリバティブ損益	△159	-	△159
年金債務調整額	86	△6	80
その他の包括利益（△損失）計	18,470	711	19,181
四半期包括利益合計	45,573	1,923	47,496
自己株式の買入	△2,714	-	△2,714
当社株主への配当金支払額	△5,387	-	△5,387
非支配持分への配当金支払額	-	△442	△442
連結子会社との資本取引及びその他	26	△100	△74
平成25年9月30日現在残高	453,151	39,545	492,696

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成26年3月31日現在残高	518,101	22,804	540,905
四半期包括利益			
四半期純利益	37,209	1,660	38,869
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	31,014	447	31,461
未実現有価証券評価損益	1,347	17	1,364
デリバティブ損益	△191	-	△191
年金債務調整額	124	△15	109
その他の包括利益（△損失）計	32,294	449	32,743
四半期包括利益合計	69,503	2,109	71,612
自己株式の買入	△30	-	△30
当社株主への配当金支払額	△7,585	-	△7,585
非支配持分への配当金支払額	-	△314	△314
連結子会社との資本取引及びその他	△207	△52	△259
平成26年9月30日現在残高	579,782	24,547	604,329

9. その他の包括利益（△損失）

その他の包括利益（△損失）累計額の変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高	12,636	1,187	242	△1,112	12,953
組替前その他の 包括利益（△損失）	17,920	767	△145	92	18,634
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	—	△144	△14	△6	△164
純変動額	17,920	623	△159	86	18,470
期末残高	30,556	1,810	83	△1,026	31,423

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)				
	外貨換算調整額	未実現有価証券 評価損益	デリバティブ 損益	年金債務調整額	合計
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高	54,539	4,185	△24	△324	58,376
組替前その他の 包括利益（△損失）	30,958	1,351	△111	159	32,357
その他の包括利益（△損失） 累計額からの組替金額	56	△4	△80	△35	△63
純変動額	31,014	1,347	△191	124	32,294
期末残高	85,553	5,532	△215	△200	90,670

その他の包括利益（△損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりであります。
 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：	△225	有価証券関連損益<純額>
	81	法人税等
	△144	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△144	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△23	売上原価、支払利息
	9	法人税等
	△14	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△14	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△20	（※2）
	8	法人税等
	△12	非支配持分控除前四半期純利益
	6	非支配持分帰属損益
	△6	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△164	

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
外貨換算調整額：	56	その他<純額>
	-	法人税等
	56	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	56	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：	△6	有価証券関連損益<純額>
	2	法人税等
	△4	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△4	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△129	売上原価、支払利息
	49	法人税等
	△80	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△80	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△81	（※2）
	31	法人税等
	△50	非支配持分控除前四半期純利益
	15	非支配持分帰属損益
	△35	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△63	

（注）※1．金額の増加（減少）は四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

前第2四半期連結会計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
未実現有価証券評価損益：	6	有価証券関連損益<純額>
	△2	法人税等
	4	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	4	当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：	△18	売上原価、支払利息
	7	法人税等
	△11	非支配持分控除前四半期純利益
	-	非支配持分帰属損益
	△11	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：	△6	（※2）
	2	法人税等
	△4	非支配持分控除前四半期純利益
	4	非支配持分帰属損益
	△0	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 －税効果及び非支配持分調整後	△7	

当第2四半期連結会計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

	その他の包括利益（△損失）累計額 からの組替金額（※1）	四半期連結損益計算書に影響する項目
	金額（百万円）	
外貨換算調整額：		－ その他＜純額＞
		－ 法人税等
		－ 非支配持分控除前四半期純利益
		－ 非支配持分帰属損益
		－ 当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券評価損益：		△6 有価証券関連損益＜純額＞
		2 法人税等
		△4 非支配持分控除前四半期純利益
		－ 非支配持分帰属損益
		△4 当社株主に帰属する四半期純利益
デリバティブ損益：		△34 売上原価、支払利息
		13 法人税等
		△21 非支配持分控除前四半期純利益
		－ 非支配持分帰属損益
		△21 当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：		△52 （※2）
		21 法人税等
		△31 非支配持分控除前四半期純利益
		15 非支配持分帰属損益
		△16 当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計 － 税効果及び非支配持分調整後		△41

（注）※1．金額の増加（減少）は四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

※2．純年金費用に含めております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	625	790
利息費用	465	601
期待収益額	△357	△494
数理計算上の差異の償却	59	53
過去勤務債務の償却	△79	△86
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	713	864
総合型年金基金への拠出額	84	86
確定拠出年金制度への拠出額	1,140	1,245

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	320	414
利息費用	237	282
期待収益額	△179	△269
数理計算上の差異の償却	21	15
過去勤務債務の償却	△40	△47
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	359	395
総合型年金基金への拠出額	40	43
確定拠出年金制度への拠出額	554	579

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第2四半期連結累計期間における国内の法定税率は約36.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
法定税率	38.0%	36.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△15.4	△13.2
未分配利益に係る税効果の影響	2.7	0.9
評価性引当金	△1.1	△0.6
未認識税務ベネフィット	1.5	0.3
その他	0.6	2.3
見積実効税率	26.3%	25.7%

当第2四半期連結累計期間の見積実効税率は、25.7%となり、前第2四半期連結累計期間と比較して約0.6ポイント低くなりました。これは、税率の増加要因はあったものの、未分配利益に係る税効果の影響と未認識税務ベネフィットの影響が減少したことによるものです。その他が増加した主な要因は、国内連結納税会社の税額計算において、外国税額を損金算入方式に変更したことによるものです。海外子会社での適用税率の差異は、主にタイ及びフィリピンの海外子会社の課税所得に関係するものであります。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
1,878円50銭	2,102円17銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,103百万円	268,360千株	100円99銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△35百万円	18,778千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	27,068百万円	287,138千株	94円27銭

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	37,209百万円	275,802千株	134円91銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△30百万円	18,022千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	37,179百万円	293,824千株	126円53銭

前第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,757百万円	268,359千株	51円26銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△20百万円	18,735千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,737百万円	287,094千株	47円85銭

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	19,292百万円	275,802千株	69円95銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△15百万円	18,022千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	19,277百万円	293,824千株	65円61銭

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。

13. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	9,736	20,359
金利スワップ	20,587	13,681
商品先物契約	4,610	4,022

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	1,800	1,577
通貨オプション契約	53	53

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	271	3
商品先物契約	その他の流動資産	-	10

	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	1	131
金利スワップ	その他の流動負債	31	18
商品先物契約	その他の流動負債	239	192

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	4	-
通貨オプション契約	その他の流動資産	7	7

	科 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	-	95

第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益(△損失)累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	△234	△251
金利スワップ	1	5
商品先物契約	74	55

その他の包括利益(△損失)累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	155	114
金利スワップ	支払利息	△6	△5
商品先物契約	売上原価	△135	△29

当第2四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益(△損失)累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は△130百万円です。

当第2四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約23ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	17	△140
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	11	△1

第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益（△損失）累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	△36	△272
金利スワップ	△9	5
商品先物契約	218	△116

その他の包括利益（△損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	80	34
金利スワップ	支払利息	△14	△2
商品先物契約	売上原価	△55	△11

当第2四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	13	△119
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	3	△0

14. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに準じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。
前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,383	14,383	－	－
デリバティブ	282	－	282	－
合計	14,665	14,383	282	－
負債：				
デリバティブ	271	239	32	－

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	16,447	16,447	－	－
デリバティブ	20	10	10	－
合計	16,467	16,457	10	－
負債：				
デリバティブ	436	192	244	－

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の帳簿価額及び公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債 (△)				
現金及び現金同等物	247,740	247,740	277,278	277,278
短期投資	2,344	2,344	0	0
長期投資	83	82	126	126
短期貸付金	157	157	165	165
長期貸付金	48	50	42	43
短期借入金	△22,600	△22,600	△46,916	△46,916
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務及び社債を除く)	△77,804	△77,486	△61,443	△61,214
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△245,991	△271,853	△245,843	△285,141

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金
通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はさ
わめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期投資
長期投資は主に当第 2 四半期連結会計期間末から満期日までの期間が 1 年を超える定期預金であり、期待され
る将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル 2 に分類しております。

(3) 長期貸付金
長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、
レベル 2 に分類しております。

(4) 長期債務
長期債務（含 1 年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務及び社債）の公正価値は、それらと類似
した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金
額で見積っており、レベル 2 に分類しております。

(5) 社債
NIDECが発行した社債（含 1 年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一の負債の市場
価格に基づいて評価しており、レベル 2 に分類しております。

なお、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」については短期間で決済され、帳簿価額と近似して
いるため、上記の表には含めておりません。

15. 偶発債務

当第 2 四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に56百万円の債務保証を行って
おります。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は56百万円であります。現時点で従業員の債務不履行
による損失やその範囲を見積もることは可能ではないため、債務保証契約に基づく債務計上は行っておりませ
ん。

当第 2 四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds（入札保証）、Advance payment bonds（前払金保
証）、Performance bonds（契約履行保証）、Warranty bonds（瑕疵担保保証）及びPayment bonds（支払保証）
に関連して総額8,589百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフ
ォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。

NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされる
ような事象も認識しておりません。

16. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産(株) (日本) から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産(株)及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産 (浙江)	中国の子会社である日本電産 (浙江) 有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④日本電産 (大連)	中国の子会社である日本電産 (大連) 有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥日本電産 (香港)	香港の子会社である日本電産 (香港) 有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産(株)及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー(株)及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、車載用製品、電子部品の製造販売を行っております。当セグメントには前第4四半期連結会計期間に子会社となった、日本電産サンキョーシーエムアイ(株)を含めて表示しております。
⑨日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク(株)及びその連結子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑪日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子(株)及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ(株)及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ(株)及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。当期第1四半期連結会計期間より、当セグメントの子会社の一部を、「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑭日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	ドイツの子会社であるドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(株)をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。当期第1四半期連結会計期間より、「日本電産モータ」セグメントの子会社の一部を、当セグメントに含めております。この変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替再表示しております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	13,524	14,083
タイ日本電産	35,149	32,896
日本電産 (浙江)	10,727	6,721
日本電産 (大連)	1,001	599
シンガポール日本電産	27,532	29,994
日本電産 (香港)	33,203	39,552
フィリピン日本電産	9,281	10,136
日本電産サンキョー	46,720	60,556
日本電産コパル	24,852	20,050
日本電産トーソク	15,728	21,365
日本電産コパル電子	15,600	16,683
日本電産テクノモータ	23,695	28,930
日本電産モータ	84,660	94,268
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	32,608	37,742
その他	54,730	76,760
小計	429,010	490,335
その他 (注)	624	△824
連結売上高	429,634	489,511

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	6,736	7,428
タイ日本電産	17,243	17,204
日本電産 (浙江)	4,725	3,225
日本電産 (大連)	534	275
シンガポール日本電産	13,589	15,338
日本電産 (香港)	17,726	20,810
フィリピン日本電産	4,964	5,135
日本電産サンキョー	24,839	34,188
日本電産コパル	13,364	10,017
日本電産トーソク	8,409	10,538
日本電産コパル電子	7,899	8,380
日本電産テクノモータ	10,642	12,978
日本電産モータ	41,228	47,885
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	16,556	18,393
その他	27,714	38,530
小計	216,168	250,324
その他 (注)	2,190	△1,001
連結売上高	218,358	249,323

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	66,157	71,139
タイ日本電産	20,909	23,524
日本電産 (浙江)	2,128	3,483
日本電産 (大連)	5,189	3,465
シンガポール日本電産	400	350
日本電産 (香港)	660	669
フィリピン日本電産	14,597	14,423
日本電産サンキョー	123	166
日本電産コパル	1,147	1,141
日本電産トーソク	92	64
日本電産コパル電子	4	6
日本電産テクノモータ	1,927	2,278
日本電産モータ	28	72
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	10,604	10,342
その他	35,091	42,428
小計	159,056	173,550
連結消去	△159,056	△173,550
連結売上高	—	—

セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	33,434	36,610
タイ日本電産	10,819	12,004
日本電産 (浙江)	1,076	1,862
日本電産 (大連)	2,746	1,757
シンガポール日本電産	229	182
日本電産 (香港)	232	325
フィリピン日本電産	7,252	7,613
日本電産サンキョー	62	97
日本電産コパル	635	583
日本電産トーソク	43	28
日本電産コパル電子	3	3
日本電産テクノモータ	1,017	1,252
日本電産モータ	10	41
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	5,118	5,349
その他	18,293	22,725
小計	80,969	90,431
連結消去	△80,969	△90,431
連結売上高	—	—

営業損益

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	112	1,717
タイ日本電産	6,481	6,941
日本電産 (浙江)	451	170
日本電産 (大連)	156	△19
シンガポール日本電産	333	502
日本電産 (香港)	188	254
フィリピン日本電産	3,623	2,540
日本電産サンキョー	4,310	5,273
日本電産コパル	△561	△33
日本電産トーソク	859	1,964
日本電産コパル電子	2,591	3,211
日本電産テクノモータ	2,728	4,020
日本電産モータ	4,189	6,134
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	3,273	3,475
その他	9,168	13,765
小計	37,901	49,914
組替 (※1)	925	1,985
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	△157	△1,062
連結調整 (主にセグメント間内部損益 の消去)	668	1,839
合計	39,337	52,676

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

営業損益

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	196	868
タイ日本電産	3,197	3,478
日本電産 (浙江)	242	141
日本電産 (大連)	170	△21
シンガポール日本電産	173	220
日本電産 (香港)	156	128
フィリピン日本電産	1,971	1,395
日本電産サンキョー	2,420	2,609
日本電産コパル	27	230
日本電産トーソク	550	1,075
日本電産コパル電子	1,329	1,626
日本電産テクノモータ	1,060	1,706
日本電産モータ	2,071	3,133
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	1,344	1,693
その他	4,583	7,576
小計	19,489	25,857
組替 (※1)	521	917
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	388	△645
連結調整 (主にセグメント間内部損益 の消去)	892	995
合計	21,290	27,124

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合によって識別された無形固定資産の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	92,427	93,433
その他小型モータ	88,028	96,875
精密小型モータ 計	180,455	190,308
車載及び家電・商業・産業用	164,048	218,378
機器装置	43,717	45,022
電子・光学部品	37,429	32,499
その他	3,985	3,304
連結売上高	429,634	489,511

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	45,829	47,593
その他小型モータ	46,811	52,826
精密小型モータ 計	92,640	100,419
車載及び家電・商業・産業用	79,984	108,134
機器装置	23,788	22,743
電子・光学部品	19,918	16,330
その他	2,028	1,697
連結売上高	218,358	249,323

(注) 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に販売している連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	116,020	134,513
米国	68,066	82,506
シンガポール	30,825	32,292
タイ	44,787	39,785
フィリピン	11,588	13,183
中国	95,808	112,825
その他	62,540	74,407
連結売上高	429,634	489,511

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	62,269	68,869
米国	29,584	41,766
シンガポール	15,225	16,085
タイ	21,793	20,296
フィリピン	6,208	6,660
中国	49,461	56,722
その他	33,818	38,925
連結売上高	218,358	249,323

17. 後発事象

配当金について

平成26年10月22日に開催された当社の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主に対し、平成26年12月1日に8,274百万円の間配当(1株当たり30円)を実施することが承認されました。

日本電産コパル電子株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成26年10月1日、当社は株式交換により日本電産コパル電子株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式3,160,575株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの自己株式は8,933百万円減少致します。また、NIDECの日本電産コパル電子株式会社に対する議決権比率が65.4%から100.0%へ増加しております。

日本電産リード株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成26年10月1日、当社は株式交換により日本電産リード株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式1,421,498株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの自己株式は4,018百万円減少致します。また、NIDECの日本電産リード株式会社に対する議決権比率が65.5%から100.0%へ増加しております。

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………8,274百万円
- ②1株当たりの金額……………30円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。